

2025 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 サイバーソリューションズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 林 界 宏
(コード番号：436A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 執行役員ファイナンス 土 谷 祐 三 郎
兼 管 理 担 当
TEL. 03-6809-5855

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 10 月 23 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2026 年 4 月期（2025 年 5 月 1 日から 2026 年 4 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりで
あります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別、国際会計基準】 (単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2026 年 4 月期 (予想)			2026 年 4 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		2025 年 4 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	3,566	100.0	14.1	875	100.0	3,126	100.0
営 業 利 益	1,492	41.8	21.1	364	41.6	1,232	39.4
税 引 前 当 期 (四 半 期) 利 益	1,484	41.6	22.0	362	41.4	1,216	38.9
当 期 (四 半 期) 利 益	1,000	28.0	10.8	258	29.5	902	28.9
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 利 益	64 円 97 銭			17 円 24 銭		60 円 18 銭	
1 株 当 た り 配 当 金 (うち1株当たり中間配当金)	32 円 00 銭 (16 円 00 銭)			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 4 月期（実績）及び 2026 年 4 月期第 1 四半期累計期間（実績）の基本的 1 株当
り当期（四半期）利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026 年 4 月期（予想）の基本的 1 株当たり当期利益は、公募予定株式数（781,900 株）を
含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2026 年 4 月期の配当予想に関しては、配当性向 50%程度を目途に、年間 32 円（うち中間
16 円）としております。

【2026 年 4 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであります。サービスの特徴から、メールの無害化、脅威防御、情報漏洩対策などに関連するセキュリティ、リスクマネジメントの製品・サービスの企画・販売事業を行うセキュリティソリューション事業、及びビジネスコミュニケーション（メール・ビジネスチャット・グループウェア）に関連する製品・サービスの企画・販売事業を行うコミュニケーションソリューション事業の2つの事業に区分しております。

事業	各事業を構成するサービス内容
セキュリティソリューション事業	メールセキュリティ「Cloud Mail SECURITYSUITE」、「MailGates」、「CyberMail-ST」、「Cybermail-CDR」、メッセージングアーカイブ「Enterprise Audit」といったメールセキュリティの製品・サービスの企画・販売
コミュニケーションソリューション事業	メールサービス「CyberMail」「CYBERMAILΣ」（注）、ビジネスチャット「CYBERCHAT」、セカンダリーメール「EMERGENCYMAIL」、クラウドストレージサービス「Secure Drive」、クラウドグループウェアサービス「Secure Board」、統合コラボレーションサービス「SecureCommunicationONE」（注）といったビジネスコミュニケーション製品・サービスの企画・販売 当社サービス導入に向けた支援サービスの販売

(注) メールサービス、ビジネスチャット、メールセキュリティ等を統合してサービス提供している「CYBERMAIL Σ」及び「SecureCommunicationONE」については、サービスの比率に応じて、コミュニケーションソリューション事業とセキュリティソリューション事業に収益を分配しております。

セキュリティソリューション事業のターゲットとなる市場規模を推計する上で参考となる国内のネットワークセキュリティビジネス市場全体の規模は、株式会社富士キメラ総研「2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」から 2023 年度は 6,526 億円と推計されております。このうち、当社事業のターゲットとなるメールフィルタリング、メール暗号化／誤送信対策ツール、メールアーカイブ、ウイルス監視サービス、ウイルス対策ツール、シングルサインオンといったメールセキュリティ関連の市場に絞ると 1,075 億円（2023 年度）となっております。近年、国際情勢の変化などによって海外からのサイバー攻撃の高度化や頻度も高まる中、セキュリティに対する意識が高まっており、成長していくことが見込まれております。

セキュリティソリューション事業においては、セキュリティ意識の高まりなどを踏まえて市場の拡大が見込まれており、メールセキュリティ機能の拡充などによりサービスを充実させることで成長を図っていく方針です。

コミュニケーションソリューション事業のターゲットとなる市場規模を推計する上で参考となる統合コミュニケーションサービスとグループウェアの市場規模の合計は、株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024 年版」によれば、2023 年度は 3,214 万 ID、5,585 億円あると推計されております。

コミュニケーションソリューション事業においては、情報漏洩対策、メール監査やセカンダリメール等同業他社の補完サービスの提供やサービスリプレイスに加え、クラウドストレージやグループウェア等、ユーザーからのニーズがある機能をパッケージ化した製品を低価格で中堅企業向けに提供することにより、新たな市場の開拓を進めていく方針です。

当社のビジネスモデルの特徴としては、①ファブレス経営、②ハイブリッド経営、③No.3 論理に基づく日本 No.1 戦略、の 3 つがあります。

①ファブレス経営

当社は、創業時より「ファブレス経営」（注1）を掲げ、製品・サービスの企画、開発、検証、販売、サポートの中で、製品開発（カスタマイズ開発は除く）を自社では行わず、提携する会社に委託する体制を構築することで、固定費の抑制を図っております。製品開発に係る対価については、売上高に連動した一定率で設定しており、また、海外の提携会社に対しても円建てで決済する契約としていることから、原価のコントロールが容易となり、高い利益率を確保できる事業構造を実現しております。

②ハイブリッド経営

コミュニケーションソリューション事業の対象となるメールサービス等の市場は、大きな成長は見込まれないものの、縮小傾向も見られない成熟した市場領域であり、開発人材の確保が困難であることから新規参入もなく、同業他社の撤退も進んでいることから、当社は安定的な収益基盤および残存者利益を確保しております。一方、セキュリティソリューション事業の対象となるメールセキュリティやリスクマネジメント等の市場は、成長性の高い市場領域となっております。当社は、これら2つの事業を組み合わせた「ハイブリッド経営」を推進することで、売上高の成長と収益性の確保の両立を図っております。

③No. 3 論理に基づく日本 No. 1 戦略

当社は、「No. 3 論理に基づく日本 No. 1 戦略」（注2）を掲げ、当社がターゲットとしているメールサービス等のコミュニケーションソリューション事業領域において、ニッチ戦略により業界トッププレイヤーとの直接的な競争を回避し、価格優位性の確保を図っております。具体的には、業界大手がクラウドサービス（注3）を中心としたサービス展開をしている中、当社はクラウドサービスに加えてパッケージソフトウェアも提供しており、更には顧客の要望に応じた柔軟なカスタマイズにも対応可能な体制を整えております。また、業界大手がメール、チャット、Web 会議、ストレージ等をオールインワンパッケージとして提供しているのに対し、当社は分野ごとに最適な他社製品を選定し、組み合わせて提供することで差別化を図っております。このように、同業他社が行わないサービスを提供する戦略により、価格競争に陥らず、顧客がスイッチしづらい構造を確立し、継続的な取引関係を構築できているものと考えております。

以上のビジネスモデルの特徴により、当社の売上高は、月額利用料を主とするサブスクリプション形式（注4）が大半を占めております。また、主要な売上高であるクラウドサービスの実質解約率（注5）は0%以下、つまり解約金額を既存顧客へのクロスセルやアップセルによる売上高の増加が上回るネガティブチャーンの状態となっており、安定的なストックビジネスを実現しております。

このような状況の下、2026 年4月期の業績は、売上高 3,566 百万円（前期比 14.1%増）、営業利益 1,492 百万円（前期比 21.1%増）、税引前利益 1,484 百万円（前期比 22.0%増）、当期利益 1,000 百万円（前期比 10.8%増）を見込んでおります。

（注1）当社では、自社で製品・サービスの開発を行わない体制とすることをファブレス経営と称しております。

（注2）「No. 3 論理に基づく日本 No. 1 戦略」とは、世の中の多くの市場が成熟期を迎える頃には業界 No. 4 以下は淘汰されていき、Top3 に集約されていくという当社の考察に基づいて、業界大手である Microsoft や Google がやらないことをやるというニッチ戦略によって競争を回避し、価格優位性を向上させることで国内コミュニケーションソリューション市場における業界 No. 3、日本企業としては No. 1 を目指すという方針を意味しております。

（注3）クラウドサービスとは、ユーザー自身が用意したハードウェア上でソフトウェアを利用する販売形態であるパッケージソフトウェアに対して、当社がネットワーク経由でサービスとしてユーザーに提供する販売形態をいいます。

（注4）当社では、導入支援等の一過性の売上高を除く、毎月継続的に収益計上されるビジネスコミュニケーション製品及びメールセキュリティ製品の売上高をサブスクリプション形式の売上高としております。

（注5）実質解約率は、既存顧客の前月売上高に対する当月売上高の比率から算出しており、解約に加え、アカウント数の減少等による既存顧客の売上高減少分およびクロスセルやアップセル等による既存顧客の売上高増加分を含んだ数値となっております。なお、算出に当たっては一過性の初期登録料を除外し、契約更新遅延等による月次売上高の変動分を平準化处理した内部管理用の売上高を用いております。

（２）個別の前提条件

（売上高）

当社は、売上を大きくサブスクリプション形式のストック売上と、導入支援等の一過性の売上であるフロー売上に分けています。

ストック売上に関しては、主要な売上高であるクラウドサービスの実質解約率が過去から０％を下回って推移していることから、2025年４月末時点の既存顧客から生み出される収益が2026年４月期においても継続すると見込んでおります。そのうえで、予算策定時点で既に受注済みの案件について案件ごとに売上開始予定日を確認し積上げた売上金額に加えて、2026年４月期における営業の月次ごとの受注予算から売上開始予定日を見積もり積上げた売上金額を2026年４月期の新規顧客からの売上としてストック売上高に加算しております。

フロー売上に関しましては、主に新規顧客に対する導入支援売上であることから、2026年４月期における営業の月次ごとの受注予算に連動させて金額を算出しております。

以上の結果、2026年４月期の売上高は3,566百万円（前期比14.1％増）を見込んでおります。

（売上総利益）

売上原価は、主に製品開発元へのロイヤルティおよびクラウドサービスの維持に必要なインフラ基盤に係るコストで構成されております。

ロイヤルティについては、売上高に応じた一定率を支払う契約になっていることから、策定した売上高にロイヤルティ率を乗じて算定しております。

インフラ基盤に関するコストについては、主にサーバー等の減価償却費およびデータセンター関連費用が大部分を占めており、これらの費用はクラウドサービスのID数に伴い増減するため、策定した売上高に基づき必要な設備投資額およびデータセンターコストを見積もって策定しております。

以上の結果、2026年４月期の売上総利益は2,813百万円（15.7％増）を見込んでおります。

（営業利益）

販売費および一般管理費は、人件費とその他販管費で構成されております。

人件費は、役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費等から構成されており、一人当たりコスト及び人員数に区分して算定しております。一人当たりコストについては、2026年４月期で見込まれるベースアップを考慮して算定しており、人員数については採用計画に基づき見積もっております。

その他販管費は、主にマーケティング強化のための広告宣伝費、本社オフィスの使用権資産や顧客関連資産などの減価償却費等で構成されております。広告宣伝費については、過去のマーケティングコストの推移およびその成果等を踏まえて見込んでおります。減価償却費については、設備投資計画等に基づき算定しております。

以上の結果、2026年４月期の営業利益は1,492百万円（21.1％増）を見込んでおります。

（税引前利益、当期利益）

金融収益は計上を見込んでおりません。金融費用は、主に支払利息の発生を見込んでおります。支払利息は、将来の資金需要に伴う資金繰り計画を基に算定しております。

法人税等は、税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積もり計上しております。

以上の結果、2026年４月期の税引前利益は1,484百万円（前期比22.0％増）、当期利益は1,000百万円（前期比10.8％増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年4月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2025年10月23日

上場会社名 サイバーソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 436A URL <https://www.cybersolutions.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）林 界宏
問合せ先責任者 （役職名）執行役員ファイナンス兼管理担当 （氏名）土谷 祐三郎 TEL 03 (6809) 5858
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第1四半期の業績（2025年5月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年4月期第1四半期	875	17.6	364	46.2	362	51.5	258	61.5	258	60.5
2025年4月期第1四半期	744	—	249	—	239	—	160	—	161	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	17.24	—
2025年4月期第1四半期	10.68	—

- （注）1. 2024年4月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は2025年4月期において、当社の完全子会社であるInternet Secure Services株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、当期はIFRS個別決算の数値、比較情報はIFRS連結決算の数値を掲載しております。
- また、2025年4月期において、Internet Secure Services株式会社の事業を非継続事業に分類しております。これにより2025年4月期第1四半期の売上高、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
3. 2025年4月期第1四半期及び2026年4月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため希薄化効果の計算対象外ですので、記載しておりません。

（2）財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	％
2026年4月期第1四半期	5,520	2,685	48.6
2025年4月期	5,435	2,419	44.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—				
2026年4月期（予想）		16.00	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	3,566	14.1	1,492	21.1	1,484	22.0	1,000	10.8	円 銭 64.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期1Q	15,000,150株	2025年4月期	15,000,150株
② 期末自己株式数	2026年4月期1Q	一株	2025年4月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期1Q	15,000,150株	2025年4月期1Q	15,000,150株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期財政状態計算書	4
(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書	6
(3) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は2025年4月期において、当社の完全子会社であるInternet Secure Services株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、当期はIFRS個別決算の数値、比較情報はIFRS連結決算の数値を掲載しております。

また、2025年4月期において、Internet Secure Services株式会社の事業を非継続事業に分類しております。これにより2025年4月期第1四半期の売上高、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当社は、創業以来「日本企業に安全なビジネスコミュニケーションを届け続けます」を企業理念に掲げ、コミュニケーションソリューション事業及びセキュリティソリューション事業の2つの事業を展開しております。

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、各種政策の効果もあって、所得や雇用環境の持続的な改善が見られたことで国内経済は引き続き回復基調である一方、地政学的リスクやインフレ圧力、円安の継続など、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、生成AIやIoT、クラウドサービスなどIT最新技術の急速な進展が産業界に新たな成長機会をもたらす一方で、サイバー攻撃や情報漏洩、AIによるフェイク情報の拡散といった新たな脅威も顕在化しており、企業には高度なリスク管理が求められております。

また、昨今社会全体的に問題となっている、フィッシング詐欺メール対策を始めとしたセキュリティ意識への関心の高まりを受け、引き続き堅調な受注を見込んでおります。

こうした環境の中、当社はカスタマイズ対応などの柔軟性及び価格優位性を確保する「No.3論理に基づく日本No.1戦略」を実践し、成熟した市場領域において安定的な収益基盤と残存者利益を享受できるコミュニケーションソリューション事業及び、メールセキュリティやリスクマネジメント等の成長性の高い市場領域を対象としたセキュリティソリューション事業を組み合わせた「ハイブリッド経営」を推進して事業の拡大に取り組んで参りました。

以上の結果、売上高は875,935千円（前年同期比17.6%増）、営業利益は364,380千円（同46.2%増）、税引前四半期利益は362,773千円（同51.5%増）、四半期利益は258,602千円（同61.5%増）となりました。なお、当社はデジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。

(コミュニケーションソリューション事業)

当第1四半期累計期間におけるコミュニケーションソリューション事業の売上高は372,958千円（前年同期比16.9%増）となりました。

(セキュリティソリューション事業)

当第1四半期累計期間におけるセキュリティソリューション事業の売上高は502,977千円（前年同期比18.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,520,888千円（前期末比85,272千円の増加）となりました。主な要因としては、現金及び現金同等物189,620千円の増加、その他の流動資産19,913千円の増加があった一方で、その他の金融資産（流動資産）60,210千円の減少、有形固定資産24,620千円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,835,586千円（前期末比180,470千円の減少）となりました。主な要因としては、契約負債148,904千円の増加、引当金（流動負債）66,568千円の増加があった一方で、借入金（流動負債）223,000千円の減少、未払法人所得税52,491千円の減少、営業債務及びその他の債務85,856千円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当第1四半期会計期間末における資本は、2,685,301千円（前期末比265,743千円の増加）となりました。主な要因としては、四半期利益の計上に伴う利益剰余金258,602千円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	923,689	1,113,310
営業債権	268,585	279,294
契約資産	33,664	29,850
その他の金融資産	65,450	5,239
その他の流動資産	72,980	92,894
流動資産合計	1,364,370	1,520,589
非流動資産		
有形固定資産	367,551	342,931
使用権資産	380,727	359,866
のれん	1,091,549	1,091,549
無形資産	2,105,636	2,082,633
その他の金融資産	124,863	122,677
その他の非流動資産	916	641
非流動資産合計	4,071,244	4,000,299
資産合計	5,435,615	5,520,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	261,164	175,307
借入金	292,992	69,992
リース負債	74,590	84,543
未払法人所得税	172,301	119,810
引当金	45,239	111,808
契約負債	1,002,079	1,150,984
その他の流動負債	98,423	82,149
流動負債合計	1,946,791	1,794,596
非流動負債		
借入金	10,036	5,038
リース負債	287,630	266,669
退職給付に係る負債	11,885	9,385
引当金	65,293	65,477
繰延税金負債	694,419	694,419
非流動負債合計	1,069,265	1,040,990
負債合計	3,016,057	2,835,586
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	900,010	900,010
利益剰余金	1,395,600	1,654,202
その他の資本の構成要素	23,948	31,089
資本合計	2,419,558	2,685,301
負債及び資本合計	5,435,615	5,520,888

(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書
(要約四半期損益計算書)
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年5月1日 至2025年7月31日)
継続事業		
売上高	744,637	875,935
売上原価	172,558	181,846
売上総利益	572,078	694,088
販売費及び一般管理費	325,039	337,316
その他の収益	2,173	7,660
その他の費用	—	52
営業利益	249,212	364,380
金融収益	1,649	1,016
金融費用	11,398	2,623
税引前四半期利益	239,463	362,773
法人所得税費用	76,365	104,170
継続事業からの四半期利益	163,098	258,602
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	△2,956	—
四半期利益	160,142	258,602
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	160,142	258,602
非支配持分	—	—
四半期利益	160,142	258,602
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	10.87	17.24
非継続事業	△0.20	—
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.68	17.24

(要約四半期包括利益計算書)
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年5月1日 至2025年7月31日)
四半期利益	160,142	258,602
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	992	—
純損益に振り替えられることのない項目合 計	992	—
税引後その他の包括利益	992	—
四半期包括利益	161,135	258,602

(3) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る要約四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費及び償却費（無形資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年5月1日 至2025年7月31日)
減価償却費及び償却費	79,712千円	88,048千円

(後発事象)

該当事項はありません。